

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、不動産・ホテルの収入増などにより289億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益は、4期連続の増益となりましたが、関係会社株式売却益の減などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4期ぶりの減益となりました。
- ・ 通期の業績予想は、2024年11月6日公表からの修正はありません。
- ・ 当期の配当予想は、2024年11月6日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月~12月)				記事
	2023年度	2024年度	増減	前年同期比	
営業収益	2,929	3,219	289	109.9%	4期連続の増収(過去最高)
営業費用	2,497	2,722	224	109.0%	
営業利益	431	496	65	115.1%	4期連続の増益
営業外損益	16	3	△13	18.2%	
経常利益	448	499	51	111.5%	4期連続の増益
特別損益	67	4	△62	6.4%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	407	373	△33	91.8%	4期ぶりの減益
EBITDA	671	770	99	114.8%	4期連続の増加(過去最高)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① **営業収益** **3,219 億円** (前年同期比 **+289 億円 / 109.9 %**)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増、不動産・ホテルの収入増などにより増収。

② **営業費用** **2,722 億円** (前年同期比 **+224 億円 / 109.0 %**)

③ **営業利益** **496 億円** (前年同期比 **+65 億円 / 115.1 %**)

④ **営業外損益** **3 億円** (前年同期比 **△13 億円 / 18.2 %**)

⑤ **経常利益** **499 億円** (前年同期比 **+51 億円 / 111.5 %**)

⑥ **特別損益** **4 億円** (前年同期比 **△62 億円 / 6.4 %**)

- ・ 関係会社株式売却益の減などにより減少。

⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** **373 億円** (前年同期比 **△33 億円 / 91.8 %**)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)			
		2023年度	2024年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	1,222	1,262	39	103.2%
	営業利益	191	189	△2	98.9%
	E B I T D A	279	287	7	102.8%
不動産・ホテル	営業収益	832	944	111	113.4%
	営業利益	176	226	50	128.4%
	E B I T D A	291	361	69	123.8%
不動産賃貸業	営業収益	512	572	60	111.8%
	営業利益	127	143	16	112.7%
	E B I T D A	223	252	29	113.1%
不動産販売業	営業収益	137	128	△8	93.7%
	営業利益	15	25	10	166.8%
	E B I T D A	15	25	10	165.8%
ホテル業	営業収益	182	242	59	132.7%
	営業利益	34	58	23	169.7%
	E B I T D A	53	83	30	156.6%
流通・外食	営業収益	458	501	42	109.3%
	営業利益	28	30	2	107.4%
	E B I T D A	37	41	3	109.2%
建設	営業収益	568	617	49	108.7%
	営業利益	12	20	8	170.7%
	E B I T D A	19	29	10	152.7%
ビジネスサービス	営業収益	531	543	12	102.4%
	営業利益	26	28	2	109.8%
	E B I T D A	48	53	4	109.5%

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

① 運輸サービス 増収・減益

- ・ 営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収となったが、営業利益は船舶事業の運休などにより減益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、外食業の収入増などにより増収・増益。

④ 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位: 億円)

	2023年度 期末	2024年度 第3四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,215	2,328	113	仕掛品の増
固定資産	8,676	8,928	251	有形固定資産の増
資産計	10,891	11,256	365	
流動負債	2,242	1,962	△280	コマーシャル・ペーパーの減
固定負債	4,226	4,772	546	社債、長期借入金の増
負債計	6,468	6,735	266	
純資産	4,422	4,521	98	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記事
	2023年度	2024年度	増減	前年同期比	
営業収益	1,611	1,687	75	104.7%	4期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,085	1,129	43	104.0%	4期連続の増収
新幹線	432	454	21	105.0%	
在来線	652	674	21	103.3%	
その他収入	525	558	32	106.2%	
営業費用	1,284	1,323	38	103.0%	
人件費	317	354	36	111.6%	
物件費	724	696	△27	96.2%	
動力費	79	80	1	101.3%	
修繕費	185	183	△1	99.1%	
その他	459	432	△27	94.1%	
租税公課	93	100	7	107.8%	
減価償却費	149	171	22	114.9%	
営業利益	326	363	37	111.3%	4期連続の増益
営業外損益	65	7	△58	10.9%	
経常利益	392	370	△21	94.6%	4期ぶりの減益
特別損益	69	3	△65	5.4%	
四半期純利益	382	287	△95	75.0%	4期ぶりの減益

【再掲】

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)				増減事由
		2023年度	2024年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	1,200	1,246	45	103.8%	鉄道旅客運輸収入の増 人件費の増
	営業費用	1,005	1,045	39	103.9%	
	営業利益	195	200	5	102.9%	
関連事業	営業収益	410	440	30	107.4%	不動産賃貸収入の増 不動産販売原価の減
	営業費用	279	278	△0	99.7%	
	営業利益	131	162	31	123.9%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第3四半期累計期間(4月～12月)			
			2023年度	2024年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	2,264	2,410	145	106.4%
		定期外	41,029	43,038	2,008	104.9%
		計	43,293	45,448	2,154	105.0%
	在来線	定期	20,915	21,297	381	101.8%
		定期外	44,364	46,165	1,800	104.1%
		計	65,280	67,462	2,182	103.3%
	新在計	定期	23,180	23,707	527	102.3%
		定期外	85,394	89,203	3,809	104.5%
		計	108,574	112,910	4,336	104.0%
		荷物	5	6	1	123.2%
	合計	108,579	112,917	4,337	104.0%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	166	175	9	105.5%
		定期外	1,306	1,314	7	100.6%
		計	1,473	1,490	16	101.2%
	在来線	定期	2,845	2,869	24	100.9%
		定期外	2,054	2,111	56	102.8%
		計	4,900	4,981	81	101.7%
	新在計	定期	3,011	3,045	33	101.1%
		定期外	3,361	3,426	64	101.9%
		計	6,373	6,471	98	101.5%
輸送人員 (千人)	全社	定期	158,733	162,352	3,619	102.3%
		定期外	84,343	87,311	2,968	103.5%
		計	243,076	249,664	6,587	102.7%
	新幹線 (再掲)	定期	2,363	2,520	156	106.6%
		定期外	9,591	9,965	373	103.9%
		計	11,955	12,485	530	104.4%

5. 2024年度通期の連結業績予想

(単位: 億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,204	4,411	206	104.9%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,477	26	101.8%
営業利益	470	573	102	121.7%
経常利益	489	567	77	115.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	384	422	37	109.8%
E B I T D A	800	940	139	117.4%

※ 2024年11月6日公表からの修正はありません。

6. セグメント別業績予想

(単位: 億円)

		2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,637	1,666	28	101.7%
	営業利益	103	149	45	143.3%
	E B I T D A	223	281	57	125.7%
不動産・ホテル	営業収益	1,331	1,382	50	103.8%
	営業利益	248	284	35	114.5%
	E B I T D A	408	463	54	113.4%
不動産賃貸業	営業収益	707	763	55	107.8%
	営業利益	158	173	14	108.9%
	E B I T D A	290	318	27	109.3%
不動産販売業	営業収益	371	335	△ 36	90.2%
	営業利益	52	57	4	108.8%
	E B I T D A	52	58	5	110.2%
ホテル業	営業収益	252	284	31	112.4%
	営業利益	36	54	17	146.7%
	E B I T D A	64	87	22	134.1%
流通・外食	営業収益	617	652	34	105.6%
	営業利益	32	36	3	112.3%
	E B I T D A	45	50	4	110.7%
建設	営業収益	900	950	49	105.4%
	営業利益	59	66	6	110.5%
	E B I T D A	70	79	8	112.3%
ビジネスサービス	営業収益	779	818	38	104.9%
	営業利益	38	47	8	121.3%
	E B I T D A	68	77	8	111.7%

※ 2024年11月6日公表からの修正はありません。

7. 株主還元の状況

2024年度の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。

8. 2024年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,343	2,341	△ 2	99.9%
鉄道旅客運輸収入	1,450	1,477	26	101.8%
新幹線	575	587	11	102.0%
在来線	875	890	14	101.7%
その他収入	892	864	△ 28	96.8%
営業費用	2,044	1,991	△ 53	97.4%
人件費	451	475	23	105.2%
物件費	1,263	1,146	△ 117	90.7%
動力費	101	118	16	115.9%
修繕費	366	294	△ 72	80.2%
その他	794	734	△ 60	92.3%
租税公課	124	137	12	109.9%
減価償却費	204	233	28	113.7%
営業利益	298	350	51	117.1%
営業外損益	72	14	△ 58	19.3%
経常利益	371	364	△ 7	98.0%
特別損益	10	-	△ 10	-
当期純利益	329	293	△ 36	89.0%

※ 2024年11月6日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,604	1,628	23	101.4%
	営業費用	1,499	1,477	△ 22	98.5%
	営業利益	105	151	45	143.1%
関連事業	営業収益	738	713	△ 25	96.6%
	営業費用	545	514	△ 31	94.3%
	営業利益	193	199	5	102.9%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鐘ヶ江 理恵 TEL 092-474-3677

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	321,903	9.9	49,673	15.1	49,975	11.5	37,399	△8.2
2024年3月期第3四半期	292,914	12.1	43,158	91.7	44,821	90.5	40,725	89.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期34,004百万円 (△25.3%) 2024年3月期第3四半期45,532百万円 (86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	238.81	—
2024年3月期第3四半期	259.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,125,684	452,167	40.0
2024年3月期	1,089,170	442,287	40.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 450,682百万円 2024年3月期 441,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00
2025年3月期	—	46.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.50	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,100	4.9	57,300	21.7	56,700	15.9	42,200	9.8	269.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 9社 (社名) 株式会社九鉄ビルト等、除外 3社 (社名) JR九州ホテルズ株式会社等
(注) 詳細は添付資料P. 8「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	157,301,600株	2024年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,209,484株	2024年3月期	176,687株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	156,607,573株	2024年3月期3Q	157,122,346株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 176,600株、2024年3月期 176,600株) 及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 1,032,600株、2024年3月期 一株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 176,600株、2024年3月期3Q 179,167株)、及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 517,222株、2024年3月期3Q 一株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2025年2月5日 (水) に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

○(説明資料) 2024年度 第3四半期(4月～12月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費は一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復してきました。

しかしながら、物価の上昇や諸外国の政策動向や情勢、金融資本市場の変動等の影響により、今後の経済の先行きには注意する必要があると考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」の総仕上げに向けて、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比9.9%増の3,219億3百万円、営業利益は前年同期比15.1%増の496億73百万円、EBITDAは前年同期比14.8%増の770億68百万円、経常利益は前年同期比11.5%増の499億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.2%減の373億99百万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			EBITDA (注2)		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	126,233	3,961	3.2%	18,982	△212	△1.1%	28,758	778	2.8%
不動産・ホテル	94,402	11,167	13.4%	22,676	5,019	28.4%	36,136	6,946	23.8%
不動産賃貸業	57,295	6,063	11.8%	14,334	1,619	12.7%	25,252	2,922	13.1%
不動産販売業	12,864	△872	△6.3%	2,533	1,014	66.8%	2,545	1,009	65.8%
ホテル業	24,241	5,975	32.7%	5,808	2,385	69.7%	8,339	3,014	56.6%
流通・外食	50,121	4,248	9.3%	3,059	209	7.4%	4,142	348	9.2%
建設	61,780	4,966	8.7%	2,054	850	70.7%	2,983	1,029	52.7%
ビジネスサービス	54,399	1,291	2.4%	2,896	258	9.8%	5,338	462	9.5%
合計	386,936	25,634	7.1%	49,669	6,126	14.1%	77,359	9,566	14.1%
調整額 (注1)	△65,033	3,354	—	3	388	—	△291	368	—
連結数値	321,903	28,988	9.9%	49,673	6,514	15.1%	77,068	9,934	14.8%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA=営業利益+減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA=各セグメント営業利益+各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、1兆1,256億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得の増加によるものです。

一方、負債の部の合計額は、6,735億16百万円となりました。これは主に、社債の増加によるものです。

また、純資産の部の合計額は、4,521億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年11月6日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,939	44,066
受取手形、売掛金及び契約資産	59,221	47,502
未収運賃	4,150	3,581
有価証券	28,324	36,028
商品及び製品	19,980	13,714
仕掛品	39,164	53,647
原材料及び貯蔵品	9,335	11,657
その他	27,498	22,751
貸倒引当金	△91	△66
流動資産合計	221,523	232,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,728	388,875
機械装置及び運搬具（純額）	71,924	72,625
土地	183,025	200,940
リース資産（純額）	20,028	20,967
建設仮勘定	30,797	43,931
その他（純額）	11,346	11,889
有形固定資産合計	704,851	739,230
無形固定資産	6,143	5,802
投資その他の資産		
投資有価証券	55,518	52,889
繰延税金資産	43,520	35,304
退職給付に係る資産	1,259	1,237
その他	58,436	60,731
貸倒引当金	△2,083	△2,393
投資その他の資産合計	156,651	147,768
固定資産合計	867,646	892,802
資産合計	1,089,170	1,125,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,940	21,501
短期借入金	4,403	4,595
コマーシャル・ペーパー	40,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,225	5,000
1年内返済予定の長期借入金	28,198	28,500
未払金	53,615	51,141
未払法人税等	1,919	4,364
預り連絡運賃	2,785	2,558
前受運賃	6,103	6,334
賞与引当金	9,428	4,971
その他	38,645	47,248
流動負債合計	224,266	196,217
固定負債		
社債	145,000	180,000
長期借入金	172,473	188,284
安全・環境対策等引当金	646	646
災害損失引当金	3,302	2,913
退職給付に係る負債	40,945	42,459
資産除去債務	2,622	2,848
その他	57,626	60,146
固定負債合計	422,616	477,299
負債合計	646,882	673,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,797	226,063
利益剰余金	188,295	204,763
自己株式	△568	△4,703
株主資本合計	429,524	442,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,651	7,969
為替換算調整勘定	△97	△141
退職給付に係る調整累計額	348	731
その他の包括利益累計額合計	11,903	8,559
非支配株主持分	859	1,484
純資産合計	442,287	452,167
負債純資産合計	1,089,170	1,125,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	292,914	321,903
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	167,565	179,118
販売費及び一般管理費	82,190	93,111
営業費合計	249,756	272,230
営業利益	43,158	49,673
営業外収益		
受取利息	79	90
受取配当金	774	938
金銭の信託運用益	1,238	1,052
雑収入	1,976	1,004
営業外収益合計	4,068	3,086
営業外費用		
支払利息	1,565	2,283
デリバティブ評価損	526	—
雑損失	313	500
営業外費用合計	2,405	2,783
経常利益	44,821	49,975
特別利益		
工事負担金等受入額	685	616
固定資産売却益	1,042	319
関係会社株式売却益	7,425	—
投資有価証券売却益	—	271
その他	5,105	145
特別利益合計	14,258	1,352
特別損失		
固定資産圧縮損	5,043	596
災害損失引当金繰入額	1,100	—
災害による損失	360	—
その他	1,028	324
特別損失合計	7,532	920
税金等調整前四半期純利益	51,547	50,407
法人税、住民税及び事業税	800	4,289
法人税等調整額	10,006	8,726
法人税等合計	10,807	13,016
四半期純利益	40,740	37,391
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,725	37,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	40,740	37,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,283	△3,725
為替換算調整勘定	△108	△44
退職給付に係る調整額	617	382
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	4,792	△3,387
四半期包括利益	45,532	34,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,521	34,015
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社九鉄ビルト、株式会社メタルスター九州、株式会社有馬電設、株式会社西日本電機器製作所、CKレンタル株式会社、株式会社プレミアムロジックス、株式会社ビー・エス・エス、株式会社ウイズユニティは重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社JR九州の仲介を新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

JR九州ホテルズ株式会社、JR九州ハウステンボスホテル株式会社、JR九州ステーションホテル小倉株式会社は、JR九州ホテルマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なおJR九州ホテルマネジメント株式会社はJR九州ホテルズアンドリゾート株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産又は負債の評価替えにより生じた評価差額等（企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」第8項に定める評価・換算差額等に区分されるものをいう。以下、「評価差額等」という。）に対して課される当第3四半期連結累計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税を除き、法令に従い算定した額（税務上の欠損金の繰戻しにより還付を請求する法人税額及び地方法人税額を含む。）を損益に計上しております。ただし、複数の区分に関連することにより、株主資本又はその他の包括利益に計上する金額を算定することが困難な場合は、2022年改正会計基準第5-3項(2)の定めに従い損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を、その他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入について)

当社は2024年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生への増進等人的資本への投資の一環及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

(1) 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、人的資本への投資の一環及び当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 本制度の概要

本制度は、「JR九州従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書(以下「本信託契約」という。)を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、今後4年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、今後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末4,134百万円、1,032,600株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末4,192百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	25,489百万円	28,455百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	118,661	79,858	45,605	21,190	27,599	292,914	—	292,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,610	3,376	266	35,624	25,508	68,387	△68,387	—
計	122,271	83,235	45,872	56,814	53,108	361,302	△68,387	292,914
セグメント利益	19,194	17,657	2,849	1,203	2,637	43,542	△384	43,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△384百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	122,500	90,746	49,823	28,838	29,995	321,903	—	321,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732	3,655	297	32,942	24,404	65,033	△65,033	—
計	126,233	94,402	50,121	61,780	54,399	386,936	△65,033	321,903
セグメント利益	18,982	22,676	3,059	2,054	2,896	49,669	3	49,673

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久原 明夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。